平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　株式会社ダスキン　　上場取引所　東 大
コード番号　4665　URL　http://www.duskin.co.jp/corp/index.html
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山村　輝治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 鶴見　明久　TEL 06-6821-5071

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	171,118	△3.5	9,841	△10.0	11,609	△8.0	4,583	△12.7
23年3月期	177,320	△2.2	10,937	△9.8	12,613	△8.6	5,248	△32.9

(注)包括利益　24年3月期　5,320百万円　(21.4%)　23年3月期　4,384百万円　(△49.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	71.07	―	3.1	5.9	5.8
23年3月期	79.39	―	3.6	6.3	6.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△10百万円　23年3月期　2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	197,316	149,604	75.4	2,314.38
23年3月期	198,876	148,565	74.3	2,262.41

(参考) 自己資本　24年3月期　148,781百万円　23年3月期　147,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	14,057	△8,686	△4,355	24,724
23年3月期	14,032	△12,700	△9,749	23,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	40.00	40.00	2,612	50.4	1.8
24年3月期	―	0.00	―	40.00	40.00	2,571	56.3	1.7
25年3月期(予想)	―	20.00	―	20.00	40.00		41.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	△0.5	4,200	△0.9	5,300	△0.6	2,700	△5.8	57.56
通期	175,000	2.3	9,200	△6.5	11,200	△3.5	6,200	35.3	94.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	66,294,823 株	23年3月期	67,394,823 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,009,339 株	23年3月期	2,092,494 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	64,489,359 株	23年3月期	66,114,725 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	150,019	△3.3	6,928	△16.1	10,313	△4.7	4,428	△4.1
23年3月期	155,150	△2.4	8,256	△15.3	10,826	△21.4	4,615	△39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	68.66	―
23年3月期	69.80	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	184,811	132,128	71.5	2,055.34
23年3月期	185,086	131,190	70.9	2,008.96

(参考) 自己資本 24年3月期 132,128百万円 23年3月期 131,190百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,500	△1.0	2,900	5.3	4,600	△9.1	2,500	△20.5	38.89
通期	151,000	0.7	6,700	△3.3	9,400	△8.9	5,300	19.7	82.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）次期の見通し …… 3
（３）財政状態に関する分析 …… 4
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
３．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
４．その他…… 21

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日、以下「当期」）における我が国の経済は、長期にわたる円高や原材料価格の高止まりに加えて、東日本大震災の影響や原発の問題及び欧州債務危機の拡大に伴う海外経済の動向等のリスク要因を抱え、依然として不透明感は残っているものの、期の後半は震災の復興需要期待、日銀の金融政策による円高基調の是正等から緩やかながらも景気は回復傾向となりました。しかしながら、個人消費は様々なリスク要因から底堅いながらも低水準に留まりました。

このような環境の中、当社は、それぞれの展開地域毎にその地域特性に応じた施策がスピーディーに実行できるよう「地域本部」への権限移譲を進めると共に、人材育成・教育の面でも、地域単位できめ細やかに人を育てるために、各地域本部毎に「地域研修センター」を整備しました。また、主要なお客様が女性であることから、女性スタッフによる商品開発や広告展開等にも注力しました。更には、お客様との接点を強化すべく、クリーンケアグループでは街頭や郵便局でのデモンストレーションの実施、ダストコントロール事業のフランチャイズ加盟店へのケア事業（清掃美化関連の役務提供サービス）加盟促進に積極的に取り組み、サービス店舗数を増やすことで成長市場への対応力の強化に努めました。ミスタードーナツでは「焼きドーナツ」という新しいカテゴリーにチャレンジすると共に、省スペース店舗や新業態の出店及び検証を行いました。また、東日本大震災の被災地においては、製造実演車「ミスタードーナツカー」を使ってドーナツを提供する等の活動にも取り組みました。

しかしながら、個人消費の回復の遅れ及び事業所等の経費節減傾向の継続等が業績に大きく影響を及ぼしました。

以上の結果、当期の連結売上高は1,711億18百万円（前期比3.5％減）、連結営業利益は98億41百万円（前期比10.0％減）、連結経常利益は116億９百万円（前期比8.0％減）、連結当期純利益は45億83百万円（前期比12.7％減）となりました。

ａ．セグメント毎の状況

報告セグメントにつきましては、18ページ「３．連結財務諸表　（６）連結財務諸表に関する注記事項　（セグメント情報等）」に記載のとおり、従来の「クリーングループ」について、「クリーンケアグループ」と名称を変更いたしました。この変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

（ａ）クリーンケアグループ

一般ご家庭向けの清掃関連用具のレンタル及び清掃美化関連の役務提供サービスを手掛けるホームサービスにおきましては、いつでも気がついたときにフロアモップでホコリを集めて、置き型式掃除機「ダストクリーナー」で吸い取るという“新おそうじスタイル”の定着に注力しました。手軽で手間の掛からないこの“新おそうじスタイル”は大変好評で、フロアモップの新商品「ＬａＬａ」のデザイン性、機能性が評価されたことも相俟って、フロアモップの売上は増加し、モップ商品全体の売上は前期を上回りました。役務提供サービスは、標準料金を明確にしたこと、年間を通して最も需要が高まる年末に向けてサービススタッフの増員を図ったこと等により順調に推移しました。中でもエアコンクリーニングサービスは、節電意識の高まりを背景に大きく受注件数を伸ばしました。しかしながら、空気清浄機やフィルター商品等の売上が前期を下回ったこと等で、ホームサービス全体としては前期並みの売上高となりました。

事業所向けのサービスを手掛けるビジネスサービスは、お客様の衛生管理に関する要望を総合的にサポートする提案型営業と、繰り返しお客様を訪問する小商圏活動を基本とした衛生管理サービスの基盤作りを推進したことにより、空間衛生サポートの中心商品である「空間清浄機デオ」の売上が順調に増加しました。また、大口・地域チェーン店の獲得活動も積極的に行いました。しかしながら、企業の経費節減意識が依然強く、主力のマット商品群の売上が減少し、ビジネスサービス全体の売上高は前期を下回りました。

クリーンケアグループのその他の事業につきましては、介護用品のレンタルを行うヘルスレントが順調に増加したレントオール事業、水需要が高まったドリンクサービス事業及びホームインステッド事業の売上高は前期を上回りましたが、ヘルス＆ビューティ事業は前期並み、ユニフォームサービス事業は減少しました。

以上の結果、クリーンケアグループ全体の売上高は1,121億77百万円（前期比3.0％減）、営業利益は137億89百万円（前期比1.2％増）となりました。

(b)フードグループ

ミスタードーナツ事業は、お客様層の拡大を目指して、「焼きドーナツ」という新たなカテゴリーに参入しました。夏場対策としては、夏季限定ドーナツやドリンクの販売を行いました。また、季節催事に合わせた新商品や観光地の名産品をモチーフにしたご当地ドーナツ等、季節感、バラエティ感を前面に打ち出した商品展開に注力しました。出店に関しましては、お客様との接点拡大を図るべく、駅構内にキッチンレスのテイクアウト専門店、株式会社モスフードサービスとのコラボレーションブランド「ＭＯＳＤＯ」の新店（京都河原町通りショップ）、“蒸しドーナツ”を新たなブランドで展開する「和っ花」の新店（ＪＲ大阪駅店）をオープンしました。しかしながら、東日本大震災による消費マインドの冷え込み等からくる落ち込みをカバーするに至らず、売上高は前期を下回りました。

フードグループのその他の事業につきましては、かつアンドかつ事業、スティック・スイーツ・ファクトリー事業は、店舗数の増加に伴って売上高が増加しましたが、不採算店を閉鎖し稼働店が減少したカフェデュモンド事業、海鮮丼チェーンを運営する株式会社どんの売上高は前期を下回りました。

以上の結果、フードグループ全体の売上高は488億７百万円（前期比4.5％減）、営業利益は28億76百万円（前期比34.9％減）となりました。

(c)その他

株式会社ダスキンヘルスケアで展開しております病院施設のマネジメントサービスは、大口契約が獲得できたことで前期の売上高を上回りました。

ダスキン共益株式会社で展開しておりますリース事業は、ミスタードーナツ店舗のＰＯＳ機器保守メンテナンスの契約内容を変更したこと等により前期の売上高を下回りました。

海外のダストコントロール事業及びミスタードーナツ事業につきましては、既存展開地域は順調に推移する中、更に展開地域の拡大を図る取り組みにも注力しました。８月にミスタードーナツ事業海外６ヵ国目となるマレーシアへの進出を果たし、また３月には、韓国でのダストコントロール事業の展開を現地企業との合弁で開始しました。

以上の結果、その他の売上高は101億33百万円（前期比3.9％減）、営業利益は３億75百万円（前期比77.7％増）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)次期の見通し

新たに策定した中期経営方針の初年度に当たる平成25年３月期（次期）の業績は、以下のとおり予想しております。

【連結】 （単位：百万円、％）

	平成25年３月期（予想）			平成24年３月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	175,000	100.0	2.3	171,118	100.0
営業利益	9,200	5.3	△6.5	9,841	5.8
経常利益	11,200	6.4	△3.5	11,609	6.8
当期純利益	6,200	3.5	35.3	4,583	2.7

【単体】 （単位：百万円、％）

	平成25年３月期（予想）			平成24年３月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	151,000	100.0	0.7	150,019	100.0
営業利益	6,700	4.4	△3.3	6,928	4.6
経常利益	9,400	6.2	△8.9	10,313	6.9
当期純利益	5,300	3.5	19.7	4,428	3.0

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(3)財政状態に関する分析

a．資産、負債及び純資産の状況

(a)流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は594億１百万円となりました。前連結会計年度末と比較して９億62百万円減少しております。その要因は、短期運用の有価証券が51億35百万円増加したことに対し、現金及び預金が31億32百万円、受取手形及び売掛金が14億62百万円、繰延税金資産が６億76百万円減少したこと等であります。

(b)固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,379億15百万円となりました。前連結会計年度末と比較して５億97百万円減少しております。その要因は、投資有価証券が８億61百万円増加したことに対し、繰延税金資産が14億18百万円減少したこと等であります。

(c)流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は343億23百万円となりました。前連結会計年度末と比較して31億13百万円減少しております。その要因は、未払法人税等が７億49百万円、買掛金が７億５百万円、災害損失引当金が６億71百万円減少したこと等であります。

(d)固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は133億88百万円となりました。前連結会計年度末と比較して５億14百万円増加しております。その要因は、退職給付引当金が８億52百万円増加したことに対し、長期借入金の残高が94百万円減少したこと等であります。

(e)純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,496億４百万円となりました。前連結会計年度末と比較して10億39百万円増加しております。その要因は、当期純利益45億83百万円と剰余金の配当26億12百万円との差引等により利益剰余金が19億71百万円、その他有価証券評価差額金が７億34百万円増加したことに対し、自己株式を16億14百万円取得したこと等であります。

b．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末の237億14百万円から10億９百万円増加し247億24百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(a)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、140億57百万円の資金収入（前期比25百万円増）となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益が102億円（同11億86百万円増）、減価償却費が62億42百万円（同69百万円増）及び売上債権の減少額が14億36百万円（前期は２億70百万円の増加額）あったことに対し、法人税等の支払額が49億73百万円（同８億５百万円増）あったこと等であります。

(b)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、86億86百万円の資金支出（同40億14百万円減）となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が101億５百万円（同44億95百万円減）あったことに対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が111億46百万円（同100億81百万円減）、有形固定資産の取得による支出が32億71百万円（同11億５百万円減）あったこと等であります。

(c)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、43億55百万円の資金支出（同53億94百万円減）となりました。その要因は、配当金の支払額が26億14百万円（同32百万円減）、自己株式の取得による支出が16億14百万円（同１億45百万円増）あったこと等であります。

ｃ．キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	73.2	73.4	74.3	75.4
時価ベースの自己資本比率（%）	53.8	54.8	50.6	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.3	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	141.3	243.8	195.7	2,221.7

(注)１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出しております。

自己資本比率 ：(純資産－少数株主持分）÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

５．利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(４)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定した配当を毎期継続的に行うことを基本方針とし、更に、経営成績及び今後の事業展開、健全な経営体質維持のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、当期の配当額を決定しております。今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めて参ります。

当社は、年２回期末及び中間期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の１株当たりの期末配当につきましては、40円とさせていただく予定であります。次期の１株当たりの配当につきましては、中間配当20円、期末配当20円で、合計40円とさせていただく予定であります。

２．経営方針

(１)会社の経営の基本方針

当社グループは、創業からの経営哲学であり企業理念でもある「祈りの経営」を脈々と継承し今日に至っております。「祈りの経営」とは、単に売上や利益を求めるのではなく、仕事を通じて人間成長を遂げることを第一に願い、また、従業員一人ひとりがお客様に「喜びのタネまき」をすること、すなわち、お客様に本当に喜んでいただけることを自ら進んで行うことを根本精神とし、常に実践し続けてまいりました。ビジネスは喜びと喜びの取引であり、相手に喜ばれる仕事をすること、またビジネスの場だけでなく、関わる多くの人々に喜ばれることを経営の根幹に置き、今後も継承していきたいと考えております。

当社グループは、創業以来一貫して暮らしを心豊かに、便利に、快適にする商品とサービスを事業化してまいりました。その一つひとつが新しい価値観や生活スタイルの提案であり、ビジネスシステムの革新でもあって、日本が現在ほど豊かで便利ではなかった時代に「もっと、お客様のお役に立てるものを」「もっと、お客様においしいものを」と願い続けてきた当社グループの原点は、今も変わりません。すべてのお客様に「私にとってダスキンは世界一やさしい」と感じていただける企業グループを目指し、これからも努力を続けてまいります。

(２)目標とする経営指標

平成27年３月期を目標年度とする中期経営計画（平成25年３月期から平成27年３月期の３ヵ年）では、売上高及び売上高営業利益率の目標を以下のとおりとしております。

連結売上高	1,820億円	（平成24年３月期対比　6.4%増）
連結売上高営業利益率	7.0%	（平成24年３月期対比　1.2ポイント増）

(３)中長期的な会社の経営戦略

平成24年３月22日に、平成25年３月期を初年度とする３ヵ年（平成25年３月期～平成27年３月期）の中期経営方針を公表しております。

①戦略骨子

ａ．仕組みの変革

商品・サービスをお客様にお届けする“仕組み”を、時代の要請に応じたお客様本位の“仕組み”へと変革します。現状維持から脱却し、環境・お客様動向を見据えた新たなビジネスモデルの構築を目指します。

ｂ．企業体質の改革

商品・技術開発力の強化を進めると共に、効率的な生産・物流体制への改革によるコストダウンを断行します。

ｃ．創意工夫による「今」の改善

それぞれの地域で、お客様の要望を先取りし、地域の特性に合わせた施策を立案し、加盟店と共に地域単位で確実に実施できるように改善します。

ｄ．新たなる成長

将来の柱となる新たな事業の開発に注力すると共に、ダストコントロール事業及びミスタードーナツ事業の海外展開の拡大を目指します。

②主たる事業の重点施策

ａ．既存事業

（ａ）クリーン・ケア事業

（イ）家庭向け商品・サービス

祝祭日や指定時間に当社サービス（商品のお届け・交換）を希望されるお客様に対応できる体制・仕組みを構築する等、ライフスタイルの変化、多様化するニーズに柔軟に対応することで新たなお客様の獲得を目指します。

（ロ）事業所向け商品・サービス

衛生管理市場での№1ブランドを目指します。“生産”から“レンタル”までの製販一体型サービス拠点を新設する等で競争力を高め、官公庁や大規模チェーン等への営業力を強化します。

（ハ）役務提供サービス

家事代行サービス等アウトソーシングニーズの高まりに対応できるサービス供給体制を構築します。サービス拠点数、サービススタッフを拡大し、繁忙期であってもニーズにお応えでき、且つ、高品質できめ細やかなサービス提供を続けていくために、教育・研修体制を強化しお客様満足度向上につなげます。

（ｂ）ミスタードーナツ事業

ミスタードーナツが本来持っている強みである「商品価値」「コミュニケーション」「Ｑ．Ｓ．Ｃ」を強化します。また、ショップ毎にお客様の利用状況に応じて品ぞろえの最適化を図ると共に、お客様の利用目的に合わせた店舗デザインや販売方式を複数展開するといった“脱・画一化”を図ります。更には、引続きイニシャルコストを押さえた店舗の空白商圏への出店に注力します。

（ｃ）海外展開

ダストコントロール事業とミスタードーナツ事業は、東アジアを日本市場の延長ととらえ、展開地域の拡大を目指すと共に、既存展開国においては、更なる市場拡大に注力します。

ダストコントロール事業では、中国、韓国でのフランチャイズ展開に向けて準備に着手し、ミスタードーナツ事業では、現地に合う販売方法やチャネル開発で海外における事業成長を目指します。現地市場に合った商品開発と販売価格を実現し、収益性を高めてまいります。

また、原材料の現地調達を積極化する等コストダウンにも注力します。

ｂ．新規事業

Ｍ＆Ａや資本提携、業務提携等の手法も使って、将来の柱となる新たな事業開発に注力します。既存事業の周辺事業等既存事業の競争力強化につながる事業開発に取り組む一方、当社の強みを活かした事業の開発にも積極的に取り組みます。

③コーポレート・ガバナンスの強化と社会貢献への取り組み

コーポレート・ガバナンス強化のために、継続的に業務プロセスの改善を行い、更に実効性を高め信頼される誠実な企業を目指してまいります。

また、循環型社会の実現に向けて「ダスキンのエコ」を追求し、企業成長と環境保全の両立に全力で取り組んでまいります。合わせて、地域社会の一員、企業市民として、様々な社会貢献に積極的に取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループの課題は、お客様から一層の支持を得られる企業となるため現状を改革し、数年低迷している業績を再び成長軌道に乗せることであると考えております。

平成23年３月期から平成24年３月期にかけて、中期経営方針の基本方針に基づき、お客様のより近くでご期待にお応えするために、事業の運営責任を各地域本部に移譲し、お客様視点に立った取り組みに注力してまいりました。しかし、昨年３月の東日本大震災の発生、原油や穀物相場の高騰、更には、欧州債務危機の拡大に伴う円高等、当社グループを取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、そのような中で課題を解決していくためには、改革に主眼を置いた経営方針を策定することが不可欠であるとの考えから、平成25年３月期を初年度とする３ヵ年の新たな「中期経営方針」を策定いたしました。この新中期経営方針では、時代の潮流の一歩先を行くための“改革”を担う「本社・本部」と、それぞれの展開地域でお客様から求められていることを確実に実行する「地域本部」が両輪となって、一歩一歩着実に課題解決に取り組みます。平成25年３月期はその初年度として、全ての事業をお客様目線で見直すことを徹底してまいります。

この新中期経営方針では、時代の潮流の一歩先を行くための“改革”を担う「本社・本部」と、それぞれの展開地域でお客様から求められていることを確実に実行する「地域本部」が両輪となって、一歩一歩着実に課題解決に取り組みます。平成25年３月期はその初年度として、全ての事業をお客様目線で見直すことを徹底してまいります。

［クリーンケアグループ］

平成23年３月期に、お客様ニーズに総合的且つ迅速にお応えするべく、従来の“事業単位”組織から、家庭市場・事業所市場の“市場別”組織へと移行しました。更に、新中期経営方針の初年度である平成25年３月期には、商品・サービスの開発や仕組みの構築を事業横断的に行えるよう、本社「事業（本）部」を“機能別”に改組し、ダストコントロール事業、ケアサービス事業、ドリンクサービス事業を統合して「クリーン・ケア事業本部」としました。教育・企画・開発を強化し、グループ総合力を高めてまいります。「地域本部」は、引き続き“市場別”組織とし、それぞれの展開地域の実情・特性に合わせた独自の販売促進施策を企画・立案、推進してまいります。また、全国９地域本部を東日本と西日本に括り、それぞれに担当取締役を配置することで、より迅速な意思決定を行ってまいります。

（家庭向け商品・サービス）

多様化する生活環境に応じた商品の開発、変化する消費者のライフスタイル等に対応できるシステムの導入等、お客様のニーズに応える商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

（事業所向け商品・サービス）

業種、業態、規模等によって異なるニーズに対応できる商品・サービスの開発に注力すると共に、営業力の強化に取り組みます。一方で、製造から営業まで一貫した拠点を各地に設置し、価格弾力性をより一層高めることにより、競争力強化に努めてまいります。

（役務提供サービス）

お客様の要望にきめ細やかに応え、且つ、高品質のサービスを提供できる体制作りとサービススタッフの教育・育成に力を注いでまいります。とりわけ、近年ニーズが高まる家事代行等について、サービス可能エリアの拡大、スタッフ数の増員等に更に注力し、需要変動に対応可能なサービス供給体制を構築してまいります。

［フードグループ］

常に安全で安心な商品をお届けすること、当社が展開する店舗でしか味わえない“おいしさ”と“感動”を提供すること、いつでも近くでご利用いただけることに徹底して取り組みます。。

ミスタードーナツにおいては、「こころをまあるく」という新たなスローガンを策定し、ブランド価値を再びアピールすると共に、素材・製法・食感等、クオリティを追求し、ミスタードーナツにしかない“おいしさ”の提供とお客様がくつろげる環境の整備に注力してまいります。また、お客様の要望や利用動機に合わせたバラエティに富む商品の開発、立地条件に応じた様々な店舗の出店を可能にする店舗フォーマットの開発とその展開を推進します。

一方店舗では、今までの画一的な運営ではなく、時間帯別メニューの提供やショップ毎のお客様の利用特性に応じた品揃え等、多様化するお客様のご要望に柔軟に対応できる体制を強化し、一層の成長を目指してまいります。

［新規事業開発と海外展開強化］

将来の柱となる新たな事業を開発することは重要課題の一つです。当社の強みを活かせる新規事業、既存事業の周辺事業等の開発を引き続き積極的に行ってまいります。

また、海外、特にアジア地域の展開強化も積極的に推進してまいります。ダストコントロール事業は現地優良企業との合弁で本年３月に韓国での展開を開始しました。ミスタードーナツは昨年８月マレーシアへの進出を果たし、今後は、原材料の現地調達を進め、市場に合った商品開発と販売価格を実現し、収益性を高めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,733	15,600
受取手形及び売掛金	12,353	10,891
リース投資資産	1,864	1,850
有価証券	13,017	18,153
商品及び製品	6,297	6,345
仕掛品	155	195
原材料及び貯蔵品	1,956	1,456
繰延税金資産	2,982	2,306
その他	3,065	2,675
貸倒引当金	△63	△72
流動資産合計	60,364	59,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,099	41,283
減価償却累計額	△22,376	△23,361
建物及び構築物（純額）	18,722	17,922
機械装置及び運搬具	21,680	21,742
減価償却累計額	△15,130	△15,507
機械装置及び運搬具（純額）	6,550	6,235
土地	23,818	23,818
建設仮勘定	142	268
その他	12,207	11,881
減価償却累計額	△8,051	△8,317
その他（純額）	4,155	3,563
有形固定資産合計	53,389	51,809
無形固定資産		
のれん	294	200
その他	6,485	8,926
無形固定資産合計	6,779	9,126
投資その他の資産		
投資有価証券	59,955	60,816
長期貸付金	115	45
繰延税金資産	8,417	6,998
差入保証金	8,735	7,876
その他	1,334	1,454
貸倒引当金	△214	△212
投資その他の資産合計	78,343	76,979
固定資産合計	138,512	137,915
資産合計	198,876	197,316

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,322	6,616
1年内返済予定の長期借入金	116	94
未払法人税等	2,651	1,902
賞与引当金	3,542	3,422
ポイント引当金	506	449
災害損失引当金	671	－
資産除去債務	254	253
未払金	6,962	6,669
レンタル品預り保証金	10,792	10,634
その他	4,615	4,281
流動負債合計	37,436	34,323
固定負債		
長期借入金	245	151
退職給付引当金	11,112	11,965
債務保証損失引当金	117	60
資産除去債務	398	355
長期預り保証金	833	791
長期未払金	140	62
負ののれん	17	－
その他	8	2
固定負債合計	12,874	13,388
負債合計	50,311	47,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,076	11,337
利益剰余金	129,619	131,591
自己株式	△3,301	△3,176
株主資本合計	150,747	151,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,528	△1,793
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	△477	△533
その他の包括利益累計額合計	△3,007	△2,323
少数株主持分	825	823
純資産合計	148,565	149,604
負債純資産合計	198,876	197,316

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	177,320	171,118
売上原価	98,374	96,162
売上総利益	78,946	74,956
販売費及び一般管理費	68,008	65,114
営業利益	10,937	9,841
営業外収益		
受取利息	851	902
受取配当金	247	240
設備賃貸料	118	129
受取手数料	275	279
負ののれん償却額	4	17
持分法による投資利益	2	－
営業権譲渡益	27	76
雑収入	529	553
営業外収益合計	2,057	2,198
営業外費用		
支払利息	61	6
持分法による投資損失	－	10
為替差損	38	90
賃貸借契約解約損	74	103
雑損失	206	219
営業外費用合計	381	430
経常利益	12,613	11,609
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	47	132
負ののれん発生益	7	0
貸倒引当金戻入額	33	24
債務保証損失引当金戻入額	49	－
その他	27	9
特別利益合計	172	168
特別損失		
固定資産売却損	33	45
固定資産廃棄損	353	298
減損損失	308	268
投資有価証券売却損	75	－
投資有価証券評価損	883	643
災害による損失	1,093	284
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	491	－
サブフランチャイズ契約の変更に伴う旧契約の功労評価金	366	－
その他	164	36
特別損失合計	3,770	1,576

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
税金等調整前当期純利益	9,014	10,200
法人税、住民税及び事業税	4,594	4,230
法人税等調整額	△876	1,319
法人税等合計	3,718	5,549
少数株主損益調整前当期純利益	5,295	4,651
少数株主利益	46	67
当期純利益	5,248	4,583

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,295	4,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△793	732
繰延ヘッジ損益	△1	5
為替換算調整勘定	△76	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	△33
その他の包括利益合計	△911	669
包括利益	4,384	5,320
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,368	5,267
少数株主に係る包括利益	16	53

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,352	11,352
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,352	11,352
資本剰余金		
当期首残高	13,076	13,076
当期変動額		
自己株式の消却	－	△1,738
当期変動額合計	－	△1,738
当期末残高	13,076	11,337
利益剰余金		
当期首残高	127,020	129,619
当期変動額		
剰余金の配当	△2,649	△2,612
当期純利益	5,248	4,583
当期変動額合計	2,599	1,971
当期末残高	129,619	131,591
自己株式		
当期首残高	△1,832	△3,301
当期変動額		
自己株式の取得	△1,469	△1,614
自己株式の消却	－	1,738
当期変動額合計	△1,469	124
当期末残高	△3,301	△3,176
株主資本合計		
当期首残高	149,617	150,747
当期変動額		
剰余金の配当	△2,649	△2,612
当期純利益	5,248	4,583
自己株式の取得	△1,469	△1,614
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	1,130	356
当期末残高	150,747	151,104

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,730	△2,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△797	734
当期変動額合計	△797	734
当期末残高	△2,528	△1,793
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	5
当期変動額合計	△1	5
当期末残高	△1	3
為替換算調整勘定		
当期首残高	△396	△477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△56
当期変動額合計	△81	△56
当期末残高	△477	△533
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,126	△3,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△880	683
当期変動額合計	△880	683
当期末残高	△3,007	△2,323
少数株主持分		
当期首残高	817	825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△1
当期変動額合計	7	△1
当期末残高	825	823
純資産合計		
当期首残高	148,308	148,565
当期変動額		
剰余金の配当	△2,649	△2,612
当期純利益	5,248	4,583
自己株式の取得	△1,469	△1,614
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△873	682
当期変動額合計	256	1,039
当期末残高	148,565	149,604

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,014	10,200
減価償却費	6,172	6,242
のれん償却額	142	119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	491	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	36	15
貸倒損失	4	2
受取利息及び受取配当金	△1,098	△1,142
支払利息	61	6
災害損失	396	284
為替差損益（△は益）	5	0
持分法による投資損益（△は益）	△2	10
有形固定資産売却損益（△は益）	27	43
有形固定資産除却損	290	256
投資有価証券売却損益（△は益）	27	△132
投資有価証券評価損益（△は益）	883	643
負ののれん発生益	△7	△0
営業権譲渡損益（△は益）	△27	△76
減損損失	308	268
売上債権の増減額（△は増加）	△270	1,436
たな卸資産の増減額（△は増加）	546	412
仕入債務の増減額（△は減少）	△287	△767
賞与引当金の増減額（△は減少）	△597	△120
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△6	△57
災害損失引当金の増減額（△は減少）	671	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,259	852
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△15	－
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△49	△57
未払消費税等の増減額（△は減少）	475	△297
リース投資資産の増減額（△は増加）	△1	13
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,049	1,330
その他の負債の増減額（△は減少）	63	△749
小計	17,467	18,738
利息及び配当金の受取額	1,186	1,255
利息の支払額	△71	△6
法人税等の支払額	△4,168	△4,973
災害損失の支払額	△381	△955
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,032	14,057

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,309	87
有価証券の取得による支出	△7,046	△5,137
有価証券の売却及び償還による収入	7,999	6,999
有形固定資産の取得による支出	△4,377	△3,271
有形固定資産の売却による収入	56	173
投資有価証券の取得による支出	△14,181	△6,008
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,601	3,105
関係会社株式の取得による支出	－	△144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,284	－
貸付けによる支出	△6	△449
貸付金の回収による収入	37	285
敷金及び保証金の差入による支出	△218	△43
敷金及び保証金の回収による収入	650	564
営業権譲渡による収入	27	76
その他の支出	△2,517	△5,008
その他の収入	250	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,700	△8,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,624	△116
自己株式の取得による支出	△1,469	△1,614
配当金の支払額	△2,647	△2,614
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,749	△4,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,442	1,009
現金及び現金同等物の期首残高	32,157	23,714
現金及び現金同等物の期末残高	23,714	24,724

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部（又は事業部）は、取扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部（又は事業部）を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「クリーンケアグループ」「フードグループ」の２つを報告セグメントとしております。

「クリーンケアグループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、清掃用資器材の賃貸、化粧品等の製造・販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されています。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツ・ベニエ・オーブン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売等の事業で構成されております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	クリーングループ	フードグループ	その他（注）１	計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	115,661	51,112	10,546	177,320	―	177,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	835	72	2,398	3,306	△3,306	―
計	116,496	51,184	12,945	180,626	△3,306	177,320
セグメント利益	13,619	4,418	210	18,249	△7,312	10,937
セグメント資産	71,448	12,324	16,685	100,459	98,417	198,876
その他の項目						
減価償却費	3,036	488	1,702	5,227	945	6,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,563	1,330	2,503	6,397	1,106	7,503

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	クリーンケアグループ	フードグループ	その他（注）１	計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	112,177	48,807	10,133	171,118	―	171,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	852	9	2,378	3,239	△3,239	―
計	113,029	48,816	12,511	174,357	△3,239	171,118
セグメント利益	13,789	2,876	375	17,041	△7,199	9,841
セグメント資産	70,455	12,971	17,690	101,118	96,198	197,316
その他の項目						
減価償却費	3,152	488	1,637	5,278	946	6,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,452	2,282	1,475	7,210	750	7,961

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、病院のマネジメントサービス、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりです。

売上高　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,306	△3,239
合計	△3,306	△3,239

セグメント利益　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	29	△24
全社費用	△7,341	△7,174
合計	△7,312	△7,199

全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△9,490	△11,358
全社資産	107,907	107,556
合計	98,417	96,198

全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金(投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△3	△3
全社資産	949	950
合計	945	946

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 （単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△0	△0
全社資産	1,107	751
合計	1,106	750

3．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4．当連結会計年度より、従来の「クリーングループ」について「クリーンケアグループ」へ名称変更いたしました。
なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　2,262.41円	１株当たり純資産額　2,314.38円
１株当たり当期純利益金額　79.39円	１株当たり当期純利益金額　71.07円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	5,248	4,583
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,248	4,583
期中平均株式数（千株）	66,114	64,489

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

役員の異動

①新任取締役候補者の辞退

西本　敬洋（一身上の都合による）

②新任監査役候補

（常勤監査役）　重吉　康人（現　社長室参事）

※平成24年６月22日開催予定の定時株主総会での決議を経て正式に選任される予定であります。

③退任予定監査役

（常勤監査役）　石見　道信

※平成24年６月22日開催予定の定時株主総会終結の時をもって辞任により退任する予定であります。